

安全・安心なまちづくりを

予算特別委員会は、3月6日から9日まで町中央コミュニケーションセンター2階集会所で開かれました。特別委員長には、木下志き子委員を選出。4日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成24年度予算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

固定資産税

課税免除は

問 固定資産税の課税免除の適用範囲は。

答 基本的に浸水区域内は免除となるが、家屋の修復がある程度終わった場合には税額を2分の1に減額し課税する。

また、周辺の復旧状況などを考慮した上で課税あるいは免除の判断をする。

防災行政無線と

街路灯の復旧は

問 防災行政無線における難聴地域解消と街路灯の復旧状況は。

答 防災行政無線は平

成28年度までに設置完了する。難聴地域解消に向け4カ所新設する。

建設課 街路灯は復旧のために通常の4倍の予算を計上したが、工事業者不足もあり、被災前の15%ほど、1138灯のうち172灯しか復旧していない。

共同利用漁船

事業進捗率は

問 漁協や漁家の復旧が見えてこない。事業の進み具合や財務状況はどうか。

また、町としての程度まで支援するのか。

水産商工課 共同利用漁船事業の進捗率は10%である。

また、三陸やまだ漁協は当期欠損金5億7100万

円、累積欠損金8億200万円、船越湾漁協は当期欠損金1億4000万円、累積欠損金はなしである。他市町村漁協の例もあるので簡単に支援をやめるべきではない。

学校給食施設

実現の再考は

問 学校給食施設は、給食のほか、高齢者への弁当や災害時の炊き出しなどにも利用でき、地産地消や雇用創出にもつながる。しかも県内において、小学校で給食がないのは本町だけである。実現の再考はないか。

学校教育課 国の補助で建設する給食センターの利用は学校給食以外には認めら

れておらず、災害時の利用を考えるとさらなる費用がかかる。給食用の食材は冷凍品が多いので地産地消につながらない。とにかく今は復興に財源を集中させた

公共交通機関の

あり方について

問 公共交通機関のあり方を考えたり、それを専門に扱う部署が必要ではないか。また、JRのBRT計画はどうなっているか。

町長 BRTに関してはJRより何の説明もないが、鉄道の復旧費用について町の負担が出てくることを危惧している。交通体系については将来の課題である。

①②③
【BRT】

バス高速輸送の略。バス専用道走ることで、鉄道に匹敵する利便性を兼ねそなえた新しい交通システム。新潟市や岐阜市などで導入を検討している。